



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マンドム

コード番号 4917 URL <https://www.mandom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 西村 健

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 澤田 正典 TEL 06-6767-5001

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	49,772	16.8	1,757	—	2,309	—	1,410	487.5
2022年3月期第3四半期	42,600	△11.1	△1,021	—	△593	—	240	△89.6

（注）包括利益 2023年3月期第3四半期 6,821百万円（－％） 2022年3月期第3四半期 486百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	31.37	—
2022年3月期第3四半期	5.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	92,973	74,112	72.5
2022年3月期	85,767	69,051	73.8

（参考）自己資本 2023年3月期第3四半期 67,402百万円 2022年3月期 63,321百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2023年3月期	—	19.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	13.3	800	—	1,600	—	500	—	11.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	48,269,212株	2022年3月期	48,269,212株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	3,303,790株	2022年3月期	3,285,292株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	44,971,546株	2022年3月期3Q	44,920,925株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和により、経済社会活動の正常化が進み、持ち直しの動きが見られました。一方、ウクライナ情勢の長期化に伴い原材料価格が上昇するとともに、世界的な金融引き締め等を背景とした海外景気の下振れが、国内景気を下押しするリスクが懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社海外グループの事業エリアであるアジア経済については、東アジアが中国を中心に新型コロナウイルス感染症再拡大に伴う行動制限の影響を受ける一方で、東南アジアにおいては全体として行動制限の緩和が進み、経済活動の回復が持続しました。

このような経済状況のもと、当社グループはVISION2027実現のための「変革・挑戦」期と位置づけた中期経営計画の経営基本方針に基づき諸施策を推進しております。経営基本方針は次のとおりであります。

経営基本方針

- ・ニューノーマルにおけるカテゴリー戦略の進化・挑戦と
ブランド価値向上を徹底できる全社マーケティング革新
- ・インドネシア事業再生のスピーディな完遂と海外事業のビジネスモデル革新
- ・デジタルイノベーションとオープンイノベーションによる新価値創造企業への転換
- ・サステナブル経営を中核とした企業価値向上とお役立ちの進化

当第3四半期連結累計期間の売上高は、49,772百万円（前年同四半期比16.8%増）となりました。これは主として、新型コロナウイルス感染症に対する様々な規制の解除とそれに伴う経済社会活動の正常化が進んだことにより、「ギャツビー」の売上高が増加したことに加えて、円安により海外子会社の売上高の円換算額が増加したことによるものであります。

営業利益は、1,757百万円（前年同四半期は1,021百万円の営業損失）となりました。これは、売上総利益の増加と、販売費及び一般管理費の抑制によるものであります。その結果、経常利益は2,309百万円（前年同四半期は593百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,410百万円（前年同四半期比487.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績（売上高は外部顧客への売上高）は次のとおりであります。

日本における売上高は26,843百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。これは主として、昨夏の記録的猛暑の影響により「ギャツビー」の売上高が増加したことによるものであります。利益面においては、売上総利益の増加と、販売費及び一般管理費の抑制により、営業利益は778百万円（前年同四半期は336百万円の営業損失）となりました。

インドネシアにおける売上高は10,559百万円（前年同四半期比30.7%増）となりました。これは主として、女性事業の「PIXY」の売上高が増加したことに加えて、円安により売上高の円換算額が増加したことによるものであります。利益面においては、主として原価率の改善により、営業損失は335百万円（前年同四半期は842百万円の営業損失）となり、赤字幅が縮小しました。

海外その他における売上高は12,369百万円（前年同四半期比31.7%増）となりました。これは主として、マレーシアをはじめとする東南アジア各国で売上高が回復したことによるものであります。利益面においては、主として売上総利益の増加により、営業利益は1,314百万円（同737.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金の増加などにより92,973百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,206百万円増加いたしました。負債合計は、支払手形及び買掛金の増加などにより18,861百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,145百万円増加いたしました。また、純資産合計は、為替換算調整勘定の増加などにより74,112百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,060百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は72.5%（前連結会計年度末は73.8%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,441百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には18,456百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は4,064百万円(前年同四半期は5,644百万円の収入)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,277百万円および減価償却費3,729百万円による増加と、棚卸資産の増加額1,493百万円による減少であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は1,145百万円(前年同四半期は3百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出949百万円による減少であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は1,957百万円(前年同四半期は5,337百万円の支出)となりました。主な内訳は、配当金の支払額1,664百万円による減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、2022年5月11日に公表いたしました2023年3月期通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2023年2月2日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,018	22,850
受取手形及び売掛金	9,227	10,609
商品及び製品	8,511	10,500
仕掛品	456	524
原材料及び貯蔵品	3,152	3,816
その他	1,524	1,314
貸倒引当金	△22	△5
流動資産合計	42,868	49,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,423	16,173
機械装置及び運搬具（純額）	7,595	6,758
その他（純額）	2,641	2,721
有形固定資産合計	26,660	25,652
無形固定資産		
のれん	2,821	2,995
その他	4,421	4,271
無形固定資産合計	7,243	7,267
投資その他の資産		
投資有価証券	7,405	8,666
その他	1,600	1,788
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	8,995	10,444
固定資産合計	42,899	43,363
資産合計	85,767	92,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,188	3,968
短期借入金	226	201
未払法人税等	151	744
賞与引当金	654	892
その他の引当金	37	36
その他	6,974	6,653
流動負債合計	11,233	12,497
固定負債		
退職給付に係る負債	2,580	3,085
その他	2,902	3,279
固定負債合計	5,482	6,364
負債合計	16,716	18,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,058	11,086
利益剰余金	48,513	48,260
自己株式	△6,589	△6,590
株主資本合計	64,376	64,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,348	3,945
為替換算調整勘定	△4,555	△800
退職給付に係る調整累計額	152	106
その他の包括利益累計額合計	△1,055	3,251
非支配株主持分	5,729	6,709
純資産合計	69,051	74,112
負債純資産合計	85,767	92,973

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	42,600	49,772
売上原価	24,635	28,285
売上総利益	17,964	21,487
販売費及び一般管理費	18,985	19,729
営業利益又は営業損失(△)	△1,021	1,757
営業外収益		
受取利息	134	166
受取配当金	96	80
持分法による投資利益	138	191
為替差益	—	54
その他	117	154
営業外収益合計	486	648
営業外費用		
支払利息	17	15
コミットメントフィー	10	7
為替差損	1	—
支払補償費	18	61
その他	11	11
営業外費用合計	58	96
経常利益又は経常損失(△)	△593	2,309
特別利益		
固定資産売却益	2	6
投資有価証券売却益	966	32
特別利益合計	969	38
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	64	10
事業構造改善費用	—	59
その他	0	—
特別損失合計	66	70
税金等調整前四半期純利益	309	2,277
法人税等	203	787
四半期純利益	105	1,489
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△134	78
親会社株主に帰属する四半期純利益	240	1,410

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	105	1,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,372	597
為替換算調整勘定	1,725	4,510
退職給付に係る調整額	△42	△44
持分法適用会社に対する持分相当額	71	267
その他の包括利益合計	381	5,331
四半期包括利益	486	6,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46	5,717
非支配株主に係る四半期包括利益	440	1,103

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	309	2,277
減価償却費	3,977	3,729
のれん償却額	168	188
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△333	205
受取利息及び受取配当金	△230	△246
為替差損益 (△は益)	△210	△292
持分法による投資損益 (△は益)	△138	△191
投資有価証券売却損益 (△は益)	△966	△32
売上債権の増減額 (△は増加)	1,246	△522
棚卸資産の増減額 (△は増加)	726	△1,493
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,057	595
未払金の増減額 (△は減少)	△1,276	△1,021
その他	1,613	587
小計	5,945	3,762
利息及び配当金の受取額	230	241
利息の支払額	△17	△15
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△513	75
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,644	4,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,285	△3,042
定期預金の払戻による収入	1,778	3,045
有形固定資産の取得による支出	△1,399	△949
無形固定資産の取得による支出	△275	△300
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,151	101
その他	32	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3	△1,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,500	△47
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△133	△184
配当金の支払額	△1,526	△1,664
非支配株主への配当金の支払額	△3	△2
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△173	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,337	△1,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	470	1,479
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	774	2,441
現金及び現金同等物の期首残高	13,040	16,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,814	18,456

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社は当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,128	8,076	9,395	42,600	—	42,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,997	1,953	166	5,117	△5,117	—
計	28,125	10,029	9,562	47,717	△5,117	42,600
セグメント利益 又は損失 (△)	△336	△842	156	△1,021	—	△1,021

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,843	10,559	12,369	49,772	—	49,772
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,873	2,934	261	7,069	△7,069	—
計	30,717	13,493	12,631	56,842	△7,069	49,772
セグメント利益 又は損失 (△)	778	△335	1,314	1,757	—	1,757

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(重要な後発事象)

(早期退職者の応募受付および結果について)

当社は、2022年11月22日開催の取締役会において、以下のとおり、「ネクストキャリア形成支援プログラム」の実施を決議し、2023年2月2日に早期退職者を確定いたしました。

1. 実施理由

人事制度改革の一環として、50代以上の社員のキャリア形成を支援するため、「ネクストキャリア形成支援プログラム」にて、社員一人ひとりが自己の能力を発揮し、社外で活躍できる機会を提供することとし、早期退職者の応募を受け付けることといたしました。

2. 概要

- (1) 対象者：2023年3月31日時点で51歳以上の正社員およびシニア正社員
- (2) 募集人員：特に定めない。
- (3) 募集期間：2023年1月5日から2023年1月25日
- (4) 退職日：原則として2023年3月31日
- (5) 優遇措置：通常の退職金に加えて、特別割増退職金を支給する。また、希望者には再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。

3. 実施結果

早期退職者数：34名

4. 業績に与える影響

本件に伴い発生する特別割増退職金等の費用は約600百万円を見込んでおり、2023年3月期決算において特別損失として計上する予定です。